

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	01 01 04	中期総合計画主要施策番号	3-09	担当課	部・課	危機管理部 消防課	
事業名	防災情報基盤の整備			内線	5212		
				E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S57 ~	根拠法令等	災害対策基本法、県地域防災計画、電波法				
実施方法	県が直接実施・請負(富士通㈱長野支社 ほか)・委託(長野日本無線㈱信越支店 ほか)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県民の生命、身体及び財産を災害から守るため、防災情報収集・伝達の機能を保つ。				
	対象	県機関、市町村役場、防災関係機関				
	目指すべき姿	・通信の途絶等重大な障害の発生を防ぐ。(防災行政無線) ・震度測定の欠測やデータの不達を防ぐ。(震度情報ネットワーク設備) ・災害情報の収集、共有及び伝達を的確に行う。(設備全般)				
	事業内容	・設備の運用及び維持管理(保守点検、修繕) ・計画的な設備更新 ・防災行政無線設備更新年次計画で回線を高機能化(IP化による映像・電子データ等の情報伝達)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・委託料:38,638千円 (委託先:長野日本無線㈱信越支店、(財)中部電気保安協会、日本工営㈱長野事務所、パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱中部社) ・請負工事費:257,250千円 (富士通㈱長野支社) (H24への繰越額:255,500千円)
	最終予算額 (A)		千円	264,839	295,888	49,084	
	決 算 額 (B)		千円	264,839	295,888		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	261,675	67,687	35,454		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	
	概算人件費 (C)	千円	33,268	33,032	33,032		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	298,107	328,920	82,116		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・防災啓発を兼ねた有効利用として、災害対策本部室を見学等に342回使用した。 (効率指標 算出式) 防災行政無線更新工事費 / 更新数 (対向) 対向 = 向かい合った一組の無線設備
	防災行政無線設備の更新数(活)	対向	2	4	3	
	気象台への震度情報送信数(成)	延べ地点	794 (H23.2末)	- (気象庁で精査中)	-	
	災害対策本部会議等の開催数(活)	回	20	46	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 防災行政無線設備更新数	千円 / 更新数	120,036	64,313	84,700	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	・年次計画で行っている防災行政無線設備更新のうち、4対向の設備更新を完成させる。 ・例年どおり保守点検を実施する。		・防災無線設備更新は目標どおり完成した。 ・保守点検や修繕対応により、設備の突発故障による長期停止を回避できた。 以上から、「概ね期待どおり」であった。		

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・災害情報の収集及び伝達迅速化のニーズは高いまま横ばいで推移している。 ・災害対策基本法に基づく県地域防災計画で、県が行うものとされている。 ・老朽化した設備の更新にあたりスリム化を進めており、委託による保守点検は回数を節減して実施している。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・防災情報設備は災害情報の収集、共有及び伝達に不可欠なものであり、今後も適正な運用・維持管理を図るため、老朽化が進んだ設備を計画的に更新し、設備故障による長期停止を未然に防ぐ必要がある。				
	特記事項	・設備は使用年数とともに故障の発生率が高くなるため、繰り返し更新が必要となる。				